



RYOWA REPORT

株主通信 *vol.10*

第56期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

空気と水のテクノロジー

株式
会社 **テクノ菱和**

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

テクノ菱和はこの度第56期(平成16年4月1日から平成17年3月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

建設業界におきましては、企業業績の回復を反映して、民間建設投資は好調に推移いたしました。公共建設投資が引き続き減少を続け、全体としては厳しい受注環境が続きました。

中期3ヵ年計画の2年目にあたる当期は、リニューアル分野・クリーンルーム施設等産業設備分野での受注増強を目指し、積極的な営業活動を展開するとともに、工事原価・経費などのコスト削減を徹底し、高収益体質の構築に取り組んでまいりました。

その結果、期初計画を上回る売上高、利益を計上することができました。今後につきましても、好調を続けるデジタル家電製造施設をはじめとする産業設備やリニューアル分野への比重をより高めていくとともに、電気工事施工会社買収に伴うシナジー効果を極大にまで高め、グループ一体となった経営基盤の強化を推し進めてまいり所存でございます。

また、本年2月に京都議定書が発効、翌3月には『自然の叡智』をメインテーマとした、愛・地球博が開催されるなど、省エネルギー・環境保全への取り組みに多くの社会的関心が寄せられております。当社といたしましても、あらゆる技術を駆使して環境負荷の低減を図り、社会の持続的発展に貢献できるよう、環境制御技術の研鑽に努めてまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

株式会社テクノ菱和
取締役会長兼社長

林 昭八郎



取締役会長兼社長 林 昭八郎

当期の業績と概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善を背景に民間設備投資が拡大し、総じて緩やかな回復傾向にありました。一方、建設業界におきましては、民間建設投資は好調に推移いたしました。公共建設投資が引き続き減少を続け、全体としては厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社は既存顧客の囲い込みと総コストの削減に取り組むとともに、市場の変化に対応した営業戦略として、民間産業設備工事とりわけリフォーム・リニューアル工事の受注を積極的に推し進めてまいりました。その結果、受注高は、539.5億円(前期比50.5億円増)、売上高は595.6億円(前期比77.0億円増)と大幅な増収となりました。利益につきましては、受注競争の激化による粗利益率の低下により、経常利益は18.3億円(前期比3.3億円減)となりましたが、当期純利益は一部株式の持合を解消したことなどにより10.9億円(前期比1.4

億円増)となりました。

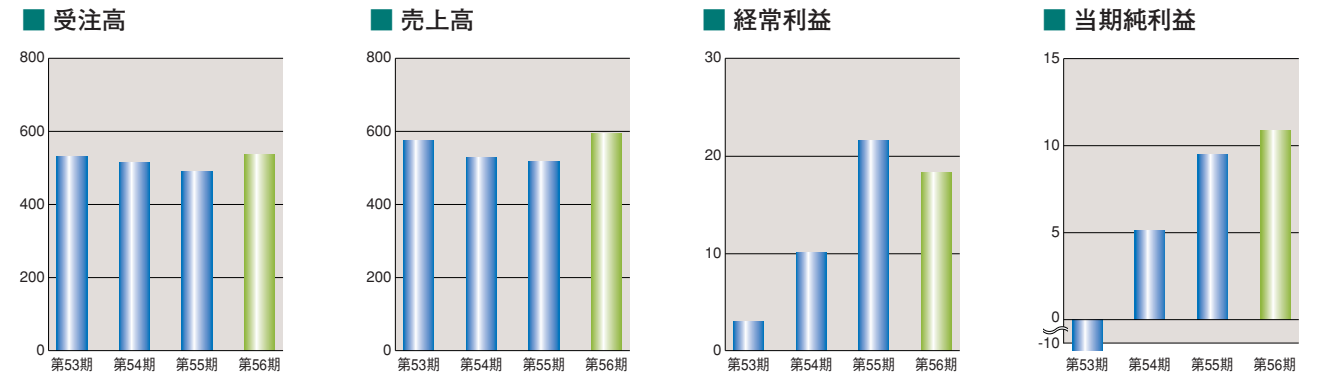
このような業績を踏まえまして、配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当金を前期より2円増配して9円とし、年間で1株につき14円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、景気は緩やかな回復基調が持続すると思われませんが、建設業界におきましては、民間設備投資の発注価格がさらに下落傾向を強め、公共建設投資の削減とあわせ、厳しい受注環境が続くと思われま。

このような状況のなか、当社といたしましては、引き続きコストの削減と営業体制の強化を徹底し、これまで以上に産業設備およびリニューアル分野への比重を高め、中期3ヵ年計画の最終年度として目標の達成に向けて全力で取り組んでいく所存でございます。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高524億円、経常利益16億円、当期純利益7.7億円を見込んでおります。

(単位: 億円)



事業の概況 (セグメント別)

産業設備関連事業

半導体・医薬品製造など高度・最先端の技術を『空気と水』の技術力で支える事業分野です。

企業業績の回復により好調な設備投資が続くなか、当社は技術・営業部門が一体となった「技術提案型」の営業活動を推し進めた結果、高精度クリーンルーム施設等の受注が増加し、収益の向上に大きく貢献いたしました。

今後も高付加価値生産施設の受注活動に注力するとともに、需要の高まる設備改善・リニューアル工事の比重をこれまで以上に高め、当分野での競争力強化に取り組む所存でございます。

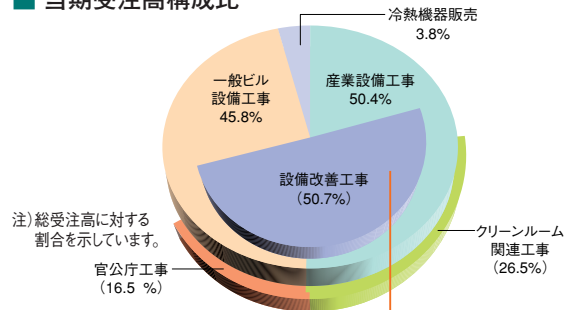
一般ビル設備関連事業

一般オフィスビル、病院、教育施設、官公庁施設等を対象とする事業分野です。

当期は郊外型ショッピングセンターや老人介護施設等の新規大型物件の受注は順調に推移いたしましたものの、価格競争の激化により利益面では苦戦を強いられました。

今後も、新たな施工方法の確立や積極的なVE・CDによる徹底した原価低減に努め、当分野での利益率の向上に取り組む所存でございます。

■ 当期受注高構成比



■ 設備改善工事について

『リフォーム・リニューアル』をキーワードに、設備改善やメンテナンス業務を中心とした分野です。

京都議定書の発効など環境問題が大きくクローズアップされるなか、既存施設のリニューアルや省エネ改修などの設備改善を通じ、今後も環境保全に対する社会的ニーズが高まることが予想されます。

当社は、未利用エネルギーの研究や省エネシステムの開発など環境保全に関する弛みない技術の研鑽に努めるとともに、メンテナンス体制の充実を図り、底堅い需要の見込める当分野での優位性をより確固たるものにしてまいり所存でございます。

TOPICS 『愛・地球博』開催

『自然の叡智』をメインテーマに掲げ、愛知県瀬戸市、長久手町および豊田市において、1970年に開催された大阪万博以来35年ぶりの日本開催となる、『2005年日本国際博覧会(愛・地球博)』が開催されています。

当社は『愛・地球博』のシンボルパビリオン『グローバル・ハウス』をはじめとして、グローバル・コモン、レストラン棟など多くのパビリオンの施工に参画し、環境に配慮した会場作りに取り組んでいます。



日本インター株式会社つくば事業所
(茨城県つくば市)



京都大学(北部)総合研究棟
(京都府京都市)



和歌山県立情報交流センター「Big・U」
(和歌山県田辺市)



箱根ラルック美術館
(神奈川県箱根町)



厚木市庁舎 免震改修工事
(神奈川県厚木市)



財務諸表（連結）

連結貸借対照表

科目	年度別	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(資産の部)			
流動資産		34,352	35,135
現金預金		9,115	11,774
受取手形・完成工事未収入金等		19,405	20,147
未成工事支出金等		4,746	2,655
繰延税金資産		317	278
その他		835	350
貸倒引当金		△ 68	△ 71
固定資産		10,453	10,834
有形固定資産		3,559	3,506
建物・構築物		2,739	2,701
機械・運搬具・工具器具備品		1,638	1,556
土地		1,902	1,913
減価償却累計額		△ 2,720	△ 2,665
無形固定資産		304	295
投資その他の資産		6,589	7,031
投資有価証券		4,649	5,320
繰延税金資産		538	496
その他		1,853	1,706
貸倒引当金		△ 452	△ 492
資産合計		44,805	45,969

科目	年度別	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(負債の部)			
流動負債		22,991	23,154
支払手形・工事未払金等		18,397	19,988
1年以内返済長期借入金		306	241
未払法人税等		716	318
未成工事受入金		2,175	1,157
賞与引当金		446	461
完成工事補償引当金		32	64
その他		917	922
固定負債		1,742	1,651
長期借入金		225	119
退職給付引当金		574	632
役員退職慰労引当金		333	338
連結調整勘定		40	—
再評価に係る繰延税金負債		486	476
その他		81	84
負債合計		24,733	24,806
(少数株主持分)		—	—
(資本の部)			
資本金		2,746	2,746
資本剰余金		2,498	2,498
利益剰余金		13,365	14,260
土地再評価差額金		425	410
その他有価証券評価差額金		1,036	1,249
自己株式		△ 1	△ 2
資本合計		20,072	21,163
負債、少数株主持分及び資本合計		44,805	45,969

連結損益計算書

科目	年度別	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高		53,163	61,378
完成工事高		51,357	59,663
冷熱機器売上高		1,805	1,714
売上原価		45,083	53,956
完成工事原価		43,624	52,616
冷熱機器売上原価		1,459	1,339
売上総利益		8,080	7,421
完成工事総利益		7,733	7,046
冷熱機器売上総利益		346	374
販売費及び一般管理費		5,957	5,590
営業利益		2,122	1,831
営業外収益		229	145
受取利息及び配当金		44	55
投資有価証券売却益		100	4
連結調整勘定償却額		8	5
その他		76	81
営業外費用		68	53
支払利息		28	20
その他		40	32
経常利益		2,283	1,923
特別利益		27	118
特別損失		44	182
税金等調整前当期純利益		2,265	1,860
法人税、住民税及び事業税		1,009	720
法人税等調整額		235	△ 19
当期純利益		1,020	1,159

連結剰余金計算書

科目	年度別	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		2,498	2,498
資本剰余金期末残高		2,498	2,498
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		12,553	13,365
利益剰余金増加高		1,020	1,159
当期純利益		1,020	1,159
利益剰余金減少高		208	265
株主配当金		208	249
取締役賞与金		—	15
利益剰余金期末残高		13,365	14,260

連結子会社

(単位：千円)			
名称	住所	資本金	主要な事業の内容
東京ダイエアコン(株)	東京都新宿区	30,000	空調設備工事
菱和エアコン(株)	愛知県名古屋	40,000	空調設備工事
松浦電機システム(株)	大阪府守口市	20,000	電気設備工事

(注)当連結会計年度より連結子会社といたしました松浦電機システム(株)につきましては、平成16年10月に全株式を取得しておりますが、連結会計上は平成16年12月末日を取得日とみなし、平成17年1月1日から3月末日までの3ヵ月間の損益を連結しております。

財務諸表 (単体)

貸借対照表

科目	年度別	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(資産の部)			
流動資産		33,024	32,849
現金預金		8,168	10,412
受取手形		3,134	3,415
完成工事未収入金		15,534	15,539
売掛金		487	411
未成工事支出金等		4,608	2,531
繰延税金資産		308	262
その他		848	341
貸倒引当金		△ 65	△ 63
固定資産		10,382	10,799
有形固定資産		3,555	3,353
建物・構築物		2,739	2,574
機械・運搬具		354	320
工具器具・備品		1,251	1,172
土地		1,902	1,857
減価償却累計額		△ 2,692	△ 2,570
無形固定資産		302	272
投資その他の資産		6,523	7,173
投資有価証券		4,739	5,673
繰延税金資産		444	353
その他		1,767	1,606
貸倒引当金		△ 426	△ 459
資産合計		43,406	43,649

①

(単位：百万円)

科目	年度別	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(負債の部)			
流動負債		22,690	22,111
支払手形		8,503	6,578
工事未払金		9,334	12,182
買掛金		362	375
1年以内返済長期借入金		306	236
未払法人税等		721	286
未成工事受入金		2,105	1,086
賞与引当金		433	433
完成工事補償引当金		29	59
その他		894	873
固定負債		1,472	1,270
長期借入金		225	59
退職給付引当金		353	328
役員退職慰労引当金		324	322
再評価に係る繰延税金負債		486	476
その他		81	84
負債合計		24,162	23,381
(資本の部)			
資本金		2,746	2,746
資本剰余金		2,498	2,498
資本準備金		2,498	2,498
利益剰余金		12,541	13,374
利益準備金		490	490
任意積立金		10,596	11,046
当期末処分利益		1,455	1,838
土地再評価差額金		425	410
その他有価証券評価差額金		1,033	1,240
自己株式		△ 1	△ 2
資本合計		19,244	20,268
負債資本合計		43,406	43,649

②

損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高		51,863	59,568
完成工事高		49,822	57,483
冷熱機器売上高		2,041	2,085
売上原価		44,102	52,488
完成工事原価		42,347	50,696
冷熱機器売上原価		1,755	1,792
売上総利益		7,761	7,079
完成工事総利益		7,475	6,786
冷熱機器売上総利益		286	293
販売費及び一般管理費		5,752	5,326
営業利益		2,009	1,753
営業外収益		221	139
受取利息及び配当金		42	54
投資有価証券売却益		100	4
その他		78	81
営業外費用		65	60
支払利息		35	27
その他		30	32
経常利益		2,165	1,833
特別利益		31	118
特別損失		41	174
税引前当期純利益		2,154	1,778
法人税、住民税及び事業税		1,009	688
法人税等調整額		190	△ 8
当期純利益		955	1,098
前期繰越利益		603	843
中間配当額		104	104
当期末処分利益		1,455	1,838

③

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	1,838,349,156
これを次のとおり処分いたします	
株主配当金 (1株につき9円)	187,277,319
取締役賞与金	19,000,000
任意積立金	
別途積立金	800,000,000
計	1,006,277,319
次期繰越利益	832,071,837

(注)平成16年12月10日に、104,049,190円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

CLOSE UP ①

投資有価証券

当社は空調・衛生工事を主な業種として営業展開しておりますが、事業の拡大を目的として、平成16年10月に電気設備工事を事業内容とする松浦電機システム株式会社の全株式を取得し子会社化したしました。なお、支払資金については、全額自己資金にて充てました。

CLOSE UP ②

支払手形

手形振出に係る経費削減を図るため、工事代金等の支払方法として一括ファクタリングシステムを推進したことにより減少しております。

CLOSE UP ③

販売費及び一般管理費

新規採用の抑制、人員再配置の実施及び退職給付費用の負担減並びに経費削減努力により減少しております。

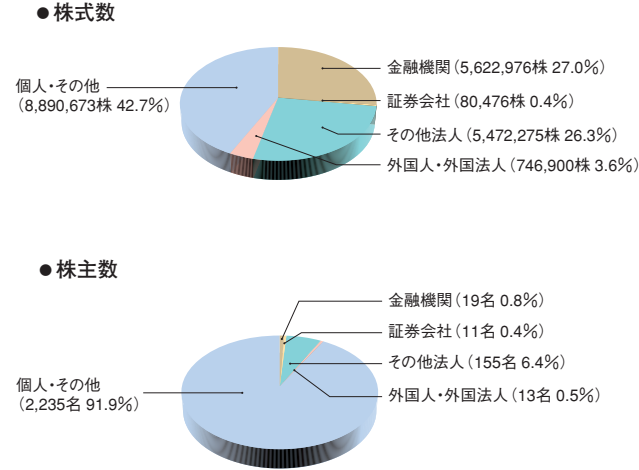
株式の状況

発行済株式の総数 20,813,300株
 当期末現在の株主総数 2,433名

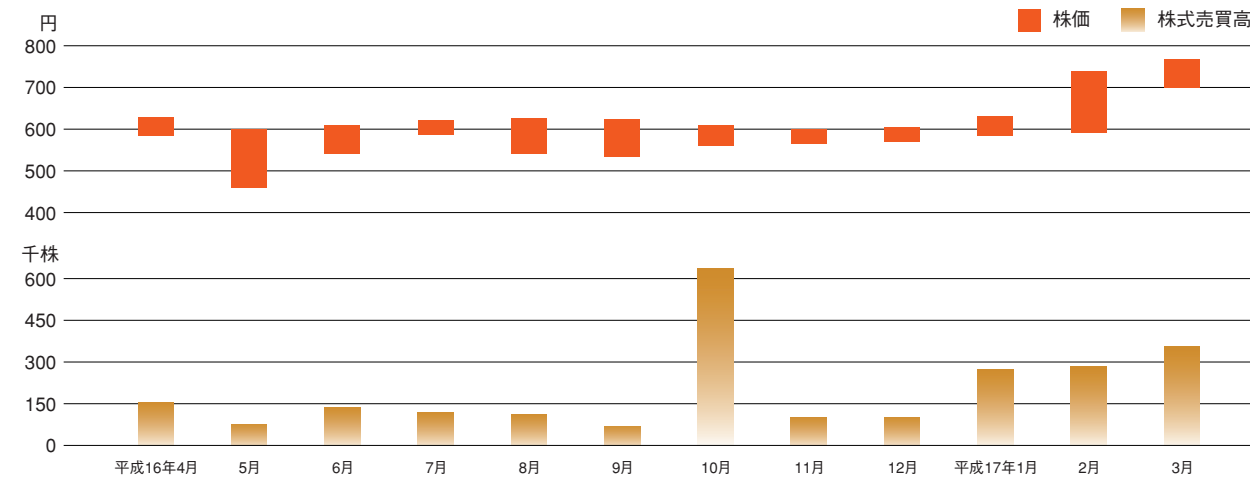
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱重工業株式会社	1,444	6.9
テクノ菱和取引先持株会	1,097	5.2
株式会社みずほ銀行	1,028	4.9
株式会社東京三菱銀行	984	4.7
テクノ菱和従業員持株会	918	4.4
近重次郎	878	4.2
東京海上日動火災保険株式会社	824	3.9
株式会社名古屋銀行	670	3.2
明治安田生命保険相互会社	667	3.2
野村ホールディングス株式会社	631	3.0

株式の分布状況



株価データ (株価の推移)



会社概要

会社概要 (平成17年3月末日現在)

商号 株式会社テクノ菱和
 (英文名 TECHNO RYOWA LTD.)
 設立 昭和24年12月23日
 資本金 2,746,800,000円
 上場 東証市場二部
 従業員 667名
 本社 東京都豊島区南大塚2丁目26番20号
 (登記上の本店 東京都港区南青山2丁目3番6号)

主な事業所 技術開発研究所(東京都世田谷区)
 東京本店(東京都豊島区)
 札幌支店(北海道札幌市)
 茨城支店(茨城県土浦市)
 東北支店(宮城県仙台市)
 千葉支店(千葉県千葉市)
 横浜支店(神奈川県横浜市)
 名古屋支店(愛知県名古屋市)
 静岡支店(静岡県静岡市)
 大阪支店(大阪府大阪市)
 中国支店(広島県広島市)
 九州支店(福岡県福岡市)

事業内容

産業設備関連事業
 クリーンシステム(塵埃・微生物除去)
 恒温・恒湿設備・低湿度設備
 省エネルギー・省資源設備
 スポット空調設備
 産業排水・排気処理設備
 冷凍・冷蔵設備・超低温設備
 クリーン流体処理プラント
 生産プロセス関連工事
 原子力関連設備

一般ビル設備関連事業
 一般空調和設備
 給排水衛生設備
 防災・消火設備
 排水処理設備
 地域冷暖房
 コージェネレーション設備

設備改善関連事業
 設備診断および設備リフォーム工事
 保守およびメンテナンス工事

その他上記関連設備の運転管理および建築付帯設備などの設計施工ならびに関連機器類の製造、販売

建設業許可番号
 [特定建設業]
 管工事業
 建築工事業
 電気工事業
 機械器具設置工事業
 水道施設工事業
 国土交通大臣許可(特-16)第3101号
 [一般建設業]
 消防施設工事業
 国土交通大臣許可(般-16)第3101号

一級建築士事務所
 東京都知事登録 第43570号

電気工事業
 経済産業大臣届出 第11020号

一般労働者派遣事業
 厚生労働大臣許可 般13-09-0202

ISO9001認証取得
 ISO14001認証取得

役員 (平成17年6月29日現在)

取締役会長兼社長 林 昭八郎
 専務取締役 阿部 捷司
 常務取締役 小杉 道夫
 取締役 近重 次郎
 取締役 栗山 一成
 取締役 西 久志
 取締役 内山 鉄也
 取締役 石川 脩二
 取締役 井上 正道
 取締役 杉田 章夫
 取締役 堂垣内 重晴
 取締役 黒田 英彦
 取締役 星野 公二
 取締役 小森 光男
 常勤監査役 酒井 孝司
 監査役 湊 博志
 監査役 吉田 達法
 監査役 宮本 光平

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日(年1回)
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株 式 名 義 書 換	1.名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 2.事務取扱場所 三菱信託銀行株式会社証券代行部 (電話お問い合わせ・郵便物送付先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-707-696(フリーダイヤル) 3.同 取次所 三菱信託銀行株式会社全国各支店 (お知らせ) 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買 取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依 頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用 ください。
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求受付場所	上記名義書換代理人あるいは証券会社等にてお取扱い します。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示 は、当社ホームページ(http://www.techno-ryowa.co.jp/ kessan/)に掲載しております。